

## 日本経済 ～製造業を取り巻く環境改善は喫緊の課題～

経済調査部 嵐峰 義清

### 円高との戦い

昨年9月に経済産業省が公表したアンケート「現下の円高が産業に与える影響に関する調査」によれば、1ドル=76円台という当時のドル円相場に対して、コストの削減でその影響を緩和しようという姿勢が多く企業の確認された。大企業製造業では全体の67%、中小製造業でも38%が、何らかの手段でコストを削減することをメインの円高対応策として挙げている。

日本の製造業は、常に円高と戦ってきたという歴史がある。円高による価格競争力の低下に対し、日本の製造業は一層のコスト削減や、高付加価値化などによる非価格競争力を磨くことで凌いできた。そして、それでも抗いきれない汎用品や低付加価値品については、労働コストの低い海外へ生産拠点を求めるなどして、国内産業としては衰退していった分野も多い。

件のアンケートからは、1ドル=76円という極端な円高に対しても、多くの製造業がその規模を問わず、伝統的なコスト削減という手段で抗おうとしていた姿が垣間見える。

### 46%の製造業が海外移転を模索

ところで、このアンケートにはもう一つの設問がある。それは『1ドル=76円台という為替レートがあと半年続いたらどうするか』というものだ。これに対する最も多い回答は、やはりコストの削減であった。しかし、“足元で取っている対応”に対して回答割合が目立って上昇したのがある。それは“生産工場や研究開発施設の移転”（大企業製造業：23%（足元）→46%（半年後））と、“海外生産比率の増加”（中小製造業：20%（足元）→28%（半年後））の二つである。

目を引くのは、大企業製造業においては実に約半数が「半年も1ドル=76円台という超円高が定

着するのであれば、海外移転を真剣に検討する」と考えていることと同時に、移転は生産工場だけでなく、研究開発拠点も含まれることだ。

そして、そのアンケートから半年が過ぎた。連日のように日本企業が海外に新たな拠点を設ける一方、国内の拠点を減らしていくニュースが新聞紙面などを賑わしている。

### 今変えなければ日本は衰退する

同アンケートでは、政府に求める対策もヒアリングしている。回答の多い順に挙げると、“法人実効税率の引き下げ”、“為替介入”、“経済連携（TPPなど）の推進”、“安定的な電力供給”などが挙げられている。このなかで、為替介入はともかくとしても、製造業が求めるこれらの政策は、いずれも足元においては日本が不利な条件にあると見なされていることを示している。すなわち、こうした点が改善に向かわないのであれば、（足元のような円高が続くのであれば）企業として生き残るためには海外に移転するしかないと考えられていることになる。

米国の超低金利政策がかなりの長期間続くとの観測が高まるなか、足元の円高も長期化する懸念は強い。企業は行動を急ぎ始めている感がある。実際に、多くの製造・研究開発拠点が海外に移転してしまえば、単に雇用機会が少なくなるだけでなく、高技術を得る機会が失われることにより、技術者のスキルが低落していくこととなろう。一度そうした技術が失われれば、それを再び得るには時間を要するため、日本は非価格競争力をも失い、衰退の道を進むこととなろう。そうならないためにも、製造業が国内にとどまるような環境の整備は“喫緊の課題”として最優先政策の一つに掲げるべきである。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）